

経済

世界に展開する資本戦略

The Capital Strategy After the Cold War / Daisaburo Hashizume

橋爪大三郎

資本主義社会は二〇世紀を通じて、もうひとつの体制にとって代わられるのではないかと不安に苦しめられてきた。これは、資本主義が万全の体制なのかどうかの疑念とも言い換えられる。だが、ソ連・東欧の崩壊によって、この段階は終わりを告げた。これに代わる、つぎのステージは何だろう。

社会主義は敗北した。が、資本主義に、最終的な勝利がもたらされたわけではない。資本主義の前途には、新たに環境という名の壁が立ちはだかっている。地球環境は、有限である。炭酸ガス排出規制、オゾン層破壊、酸性雨……。資本主義は成長することで、内在する矛盾を先送りするシステムだった。その成長が、環境の壁によって阻止されそうだ。そのとき何が起

るのか。

一九八九年のアルシュ・サミットは、「持続可能な開発」、すなわち、地球環境の保全と調和する経済成長を模索すべきことを合意した。

*

経済システムは、いっぽうで、外部からの投入物(資源を必要とする。資源とは、経済システムによって生産できないもの)とで、天然資源(土地)・人的資源(労働力)に大別できる。また、経済システム自身からの再投入物(資本)も必要である。またもいっぽうで、経済システムは、その外部に、産出物の行く先(消費の領域)を必要としている。産出物のほかに、好ましくない副

本説ほか

産物(廃物や廃熱)も、ついでに産み出される。こうした生産のプロセスをコントロールするため、科学技術が動員されている。資源には、再生可能なもの／再生不能なもの、の二種類がある。再生可能な資源(たとえば、生物資源)はある範囲までなら、毎年一定量の収穫を期待できる。再生不能な資源は、どういつ利用の仕方としても、遅かれ早かれ涸渇してしまふ。いずれにせよ、現在のように毎年ますます多くの資源を消費してついでに、再生不能な資源は、やがて、経済成長は頭打ちになるだろう、マイナス成長にすら転ずるかもしれない。

ところで人的資源(労働力)は、よく考えてみれば、再生可能な資源の一種なのである。人的資源の再生を、マルクスは「再生産」と呼んでいる。産業予備軍が余っているから、労働力が安く買ひ叩かれる。資本主義経済が続く限り、労働者の生活は楽にならないだろう、と彼は予想した。

ところがその後、先進国では、労働者の生活がほとんど改善されていった。深刻な労働力不足に悩んでいる国もある。

いっぽう第三世界には、過剰人口が溢れている。そのごく一部は、出稼ぎに出ているが、じつそ先進国に移住してしまつ

はとても無理。とすれば、先進国から第三世界への資本・技術の移転を、いまのODAと比較にならないくらい規模で大々的に推し進めないと、第三世界の雇用を確保し、所得水準を高めることなどできないだろう。

ところが、これをやるとたちまち、資源の涸渇や環境破壊が襲いかかってくる。エネルギー資源ひとつを考えると、いまのアメリカ並みにじゃぶじゃぶ石油を使えるあてなど、とても第三世界にはないのだ。どうしてかとなると、第三世界が先進国にくってかから、国際的な緊張が高まるだろう。

こんなことになるかもしれない。先進各国が、石油・ウランなどエネルギー資源の各国割り当てを発表、環境破壊から地球を守れと協定の押しつけをはかる。この割り当て(熱産)は、先進国の既得権をほぼそのまま認めたものになるだろうから、第三世界の国々にとってはきわめて不満。協定破りも続出しそうだ。たとえば中国は、石炭ならあるので、外国が文句を言ってもポンポン焚き、日本に酸性雨が降り注いでも知らん顔、とこころになるかも。

ゴルバチョフの登場を待ちかねたかのように、米ソは冷戦に終止符を打った。そして手をたずさえて、二一世紀を迎える態勢を準備しはじめた。

*

米ソは世界の覇権を争って、核軍拡競争の深みにはまり、共倒れの寸前だった。そのスキをついて、ドイツや日本のような旧敗戦国が台頭し、アメリカの足元を脅かしている。だから米ソは、冷戦体制を解消することで、次のような取り引きをしたのだ。ソ連は、核の管理権をアメリカに譲り渡す。その見返りに、アメリカはソ連経済を支援し、二億人の生活をぐんと向上させて、ソ連を先進国に仲間入りさせる。これは実質的な、米ソ枢軸同盟の誕生にはかならない。

冷戦の終結によって、第三世界は、米ソから援助を引き出す口実がなくなった。ソ連・東欧への経済援助が優先されるようになったので、第三世界へ流れる資金のパイプが急に細くなった。貧困、人口増加、食糧不足、資源の涸渇、砂漠化。先進国との格差は開くいつぼうなのに、将来の展望がない。北の先進国に対して戦争をしかける能力も勝ち目もない南には、格差を打開

できる決め手がない。

*

こうして、日本の出番があるのではないかと。二一世紀を主導する新技術は、コンピュータ(言語処理ロボット)、バイオ技術(人工環境)、エネルギー(核融合)の三つだろう。核融合発電が実用化すると、経済成長に立ちはたかる環境(熱縮)の壁がいよいよ現実のものとなる。それに対して前二者は、環境の壁のなかで、資源当たりの付加価値を高め、成長を確保してゆくのには必須の技術だ。

日本は、これらのどの分野でも、ひきつづき抜群の国際競争力を発揮しそつである。安価で高品質な製品を量産する能力は、日本企業の組織原則と表裏一体のもので、簡単に外国には真似できない。

こうしたなか、南の諸国が熱縮協定の改定を迫ってくる。こうして先進国の取りうる究極の選択として、人口の激減策(十分の一ぐらい)が現実味を帯びてくる。

資源が一定の場合、一人当たりの資源量を増やすには人口を減らすしかない。といっても、生きている人間は殺せないから、

これから生まれる人間で調節する。つまり、出生数を劇的に減少させるのである。老年科学が急速に進歩して、人が死ににくくなる(先進国)で、寿命が今の二倍にはなる(だろう)から、ますます焦眉の課題だ。家庭の大半から子供の姿が消え、その隙間を、家事サービスや介護労働などのロボットが埋める。人口が急減しても、経済がさほど落ち込まなければ、急成長を果たしているのと同じ効果がある。しかもこの選択をした国は、一人当たりの資本装備が急速に上昇し、経済体質が強化される。この波を先進国だけでなく、中国、インド、アフリカ諸国など、人口の多い国々にも広めよう。それにはまず日本が、人口激減

を成功させ、そのノウハウを積極的に公開することだ。先進国が人口を大幅に減らせば、余った資源で南の国々もひと思つける。そして南も人口を減少させていけば、先進国に追いつくことも夢ではない。

言語処理が機械化できると、異民族の混住が容易になる。先進国の空いた場所に、南の人びとに住んでもらってもいい。とにかく、資本主義の技術力、組織力を傾けて、人口激減の戦略的シナリオを探ること。そして第三世界への、資本の全面展開をはかること。環境制約のもと、地球上から不平等をなくすには、これ以外にないのである。

参考文献

- 『成長の限界 ローマクラブ人類の危機レポート』メドウス他/ダイヤモンド社
- 『ジャパンプロブレムの原点』中谷蔵/講談社
- 『日本/権力構造の謎』上田 K・V・ウォルフレン 早川書房
- 『現代思想はいま何を考えたらよいのか』橋爪大三郎/勁草書房

橋爪大三郎

一九四八年神奈川県生まれ 専門は社会学 東京工業大学助教授 著書には『言語ゲームと社会学理論』『ウィットゲンシュタイン・ハート・ルーマン』(勁草書房)『冒険としての社会学』(毎日新聞社)などがある